令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	070101410	予算コード	01013600	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	公平委員会運営事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。	
担当課	公平委員会事務局			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
	■法律・政令・省令　■条例・規則			歳出（千円）		その他	0				
	地方自治法・地方公務員法・市公平委員会設置条例			人件費総額	882	一般財源	1,264	妥当性	B		
						減価償却費	0				
						事業費	382	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			1,264	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			13			委員会開催、研究会参加	
対象				活動指標		H30実績		公的関与	A		
内部事務		対象数		公平委員会開催回数			3.0				
				各種研修会への参加			4.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容											
地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。								他の事務事業との関連	A		
				成果指標		H30実績		透明性	C		
				不利益処分についての審査請求提出数			0.0				
				職員の苦情相談			1.0	財政健全化計画	該当なし		
				勤務条件に関する措置要求			0.0				
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		H30実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				委員会開催のコスト			298,565.0				
委員会委員、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。											